

平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン 上場取引所 東証・大証(第一部)  
 コード番号 7608 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sk-japan.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志  
 問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優 (TEL (06) 6765-0670)  
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	12,413	(-)	339	(-)	405	(-)
17年3月期	9,247	(△6.4)	709	(△26.5)	702	(△26.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年2月期	265	(-)	32	04	31	66	9.3	9.0	3.3			
17年3月期	432	(14.8)	52	51	51	19	16.8	17.3	7.6			

(注) ①持分法投資損益 18年2月期 -百万円 17年3月期 -百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月期 8,156,923株 17年3月期 8,031,407株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 ⑤平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、対前期増減率を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年2月期	5,083		2,983		58.7	360	42	
17年3月期	3,887		2,735		70.4	336	18	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 8,266,226株 17年3月期 8,105,093株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年2月期	145	△577	15	895				
17年3月期	△32	△65	△131	1,310				

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	7,182	213	116			
通期	15,000	600	333			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円38銭

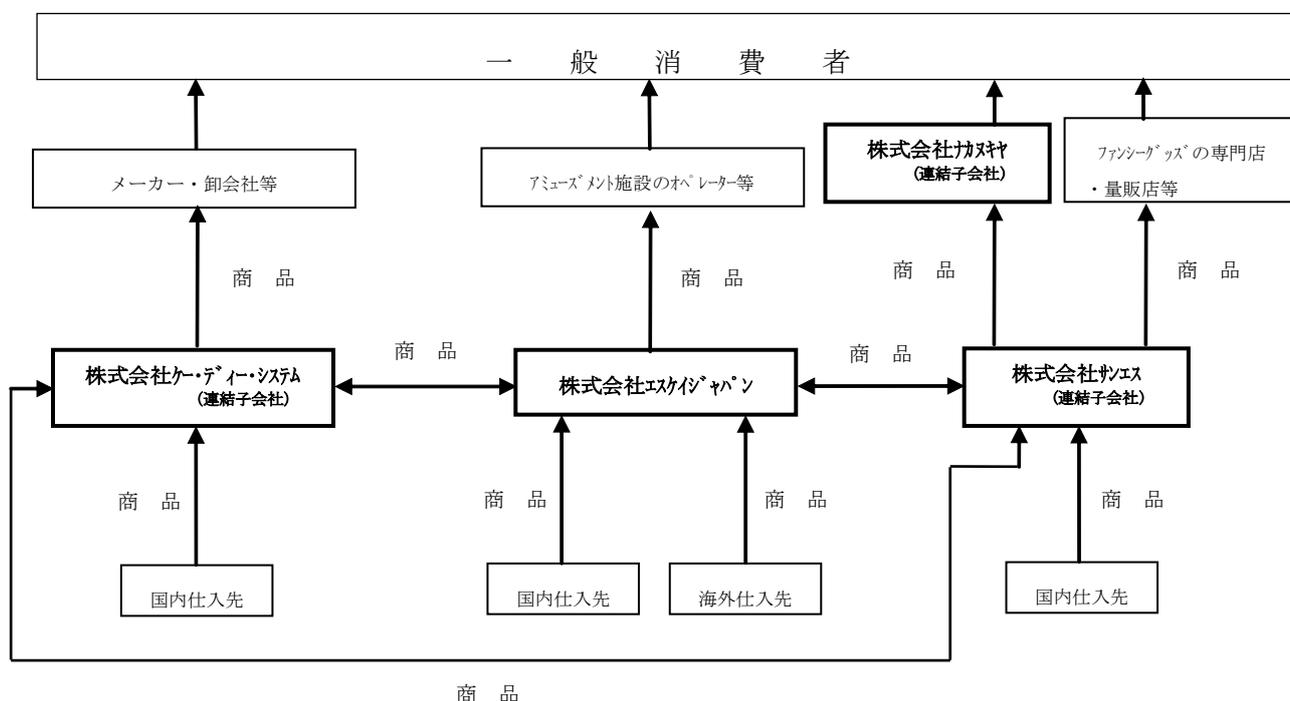
※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料8ページをご覧ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、これまで当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムによって構成されておりましたが、平成17年5月27日に新規連結子会社である株式会社ナカヌキヤ（平成17年5月20日設立）が中川無線電機株式会社（現シグマ・ゲイン株式会社）より営業の一部を譲受ける契約を締結したため、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・卸売事業およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営に加えて、新たにキャラクターグッズ・家電製品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売事業を行うこととなりました。

当社グループにおける位置付けは、当社（セグメント区分は卸売事業）がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエス（セグメント区分は卸売事業）はファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システム（セグメント区分は卸売事業）は、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っており、株式会社ナカヌキヤ（セグメント区分は小売事業）は「ナカヌキヤ」の店舗運営を通じて、一般消費者にキャラクターグッズ・家電製品・コスメティック・インポートブランド商品等を販売しております。

事業の概要図は次のとおりであります。



(連結子会社の状況)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
株式会社サンエス	大阪市中央区	10,000	キャラクターグッズの卸販売	100	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（5名）
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（4名）
株式会社ナカヌキヤ	大阪市中央区	30,000	キャラクターグッズ・家電製品・コスメティック・インポートブランド商品等の小売販売	100	資金の貸与 役員の兼任（3名）

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、利益ある成長を基本として継続的に企業価値を高めることで、株主をはじめ、取引先、従業員に報いていくことを経営の理念としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。当期の株主配当につきましては、決算期を変更したため中間配当金は実施せず、期末配当金として1株当たり14円（うち記念配当1株当たり2円）を予定しております。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE10%以上、株主資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値の拡大につながるものと考えております。

なお、これらの過去2年間の実績は以下のとおりであります。

重点経営指標	目標値	平成17年3月期	平成18年2月期
株主資本利益率（ROE）	10%以上	16.8%	9.3%
株主資本比率	50%以上	70.4%	58.7%

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成17年6月17日に3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。平成17年11月10日に発表した業績修正のとおり、中期経営計画も見直しました。修正後の計画のうち、売上高は計画を上回ったものの利益面に関しましては予想を下回る結果となりました。当社グループではこの結果を真摯に受け止め、最近の市場動向から判断した結果、平成19年2月期および平成20年2月期の計画につきましても修正することといたしました。

[連 結]

(単位：百万円)

		平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	前回発表予想	16,000	18,500
	今回修正予想	15,000	17,500
経常利益	前回発表予想	856	1,021
	今回修正予想	600	800
当期純利益	前回発表予想	503	602
	今回修正予想	333	444

〔単 独〕

(単位：百万円)

		平成19年2月期	平成20年2月期
売上高	前回発表予想	7,500	8,150
	今回修正予想	6,700	7,400
経常利益	前回発表予想	700	750
	今回修正予想	500	600
当期純利益	前回発表予想	406	435
	今回修正予想	270	324

当社グループでは、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門、物販業界向け販売部門、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へ成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせた商品の開発を進めてまいります。それらに、小売事業であるナカヌキヤ店舗の運営を通じて、店頭での情報を仕入や商品企画に反映することにより、ヒット商品の創出に努めてまいります。また、店舗内にアミューズメント性を取り入れることにより、プライズ機を設置して景品のトレンドを即座に入手し、商品開発につなげてまいります。新たに小売事業をグループ内で展開することにより、既存事業部門の業績拡大を図るとともに、グループ全体の企業価値を高め、事業規模を拡大させて、「キャラクター業界のSPA（製造小売）」オンリーワン企業を目指してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているキャラクター業界は、圧倒的にメジャーなキャラクター不在の中、個性的だが小粒といったものが大半を占めており、定番キャラクターでさえ苦戦を強いられるという厳しい状況が続いております。

この状況の中、当社グループでは、卸売事業の中のアミューズメント業界向け販売部門の巻き返しと、物販業界向け販売部門のシェア拡大を図るとともに、新たにスタートした小売事業の展開を通じてグループ内で共有可能な部分を見直し、効率を高めることによってより高い収益性の確保と、グループ全体のボリュームアップを推進いたします。

##### ①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、1店舗ずつきめ細かく訪問販売する営業活動は引き続き強化しながら、メーカー系・量販店系オペレーターや、集客力の高い大規模複合商業施設に出店しているオペレーター等には、モノづくりの段階から企画提案し、顧客ごとのニーズに即した商品を提案することによって、事業規模の拡大を図ります。

SP部門におきましては、出版・食品・製薬・パチンコ（パチスロ）業界にターゲットを絞り、売上高のボリュームアップを図ります。

物販業界向け販売事業におきましては、オリジナルおよびメーカー等とのタイアップ商品を積極的に推進することにより、売上高のボリュームアップと利益率の向上に努めます。また、新規の仕入ルートを開拓することにより、定番商品のみならず新しいジャンルの商品販売を強化します。さらに、展示会や見本市等への出展により、新規販売ルートを開拓し、安定供給先を確保します。

##### ②小売事業

現在は8店舗で運営しておりますが、品揃えの拡充による競合他社との差別化を進めることによって既存店の基盤を固め、新たに郊外型店舗の出店も視野に入れて、全体のボリュームアップを図ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社を上げて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実に努めるとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取り組む事業分野では、キャラクターの流行り廃りに伴うエンドユーザーの要求の変化等、経営環境が目まぐるしく変化し、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要があります。少人数な精鋭による管理形態が必要であるとの考えから、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努め、月1回以上開催される取締役会・グループ会議に加え、状況に合わせ柔軟に臨時開催を行うことで、グループ全体の業績の進捗状況について議論し対策を検討するとともに、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行い、スピーディーで堅実な経営が行える体制をとっております。

また、企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、平成11年8月の上場以来、四半期情報開示を実施しており、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じてタイムリーな経営情報の提供を行っております。

さらに、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査、監査法人による会計監査の三者協力のもと、経営監視機能の充実に努め、経営の透明性、客観性の確保に努め、必要に応じて顧問弁護士に意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

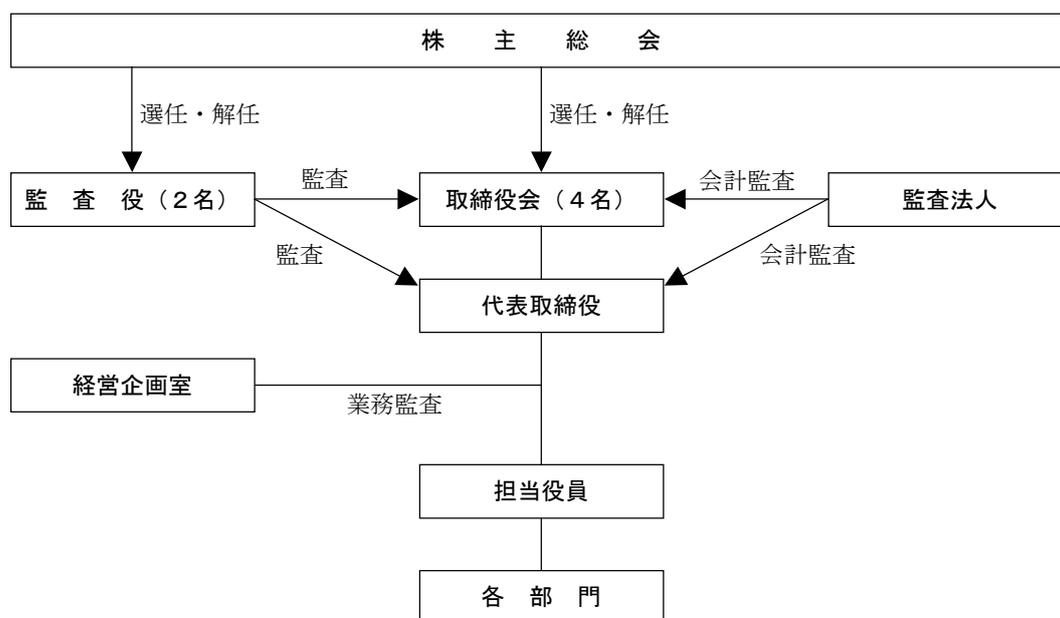
会計監査につきましては、会計監査人として選任している中央青山監査法人から、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・指定社員 業務執行社員 後藤 紳太郎
- ・指定社員 業務執行社員 野村 聡

また、当期における役員報酬、監査役報酬および監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

- ・取締役の報酬総額 64,628千円
- ・監査役の報酬総額 3,630千円
- ・監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,250千円
- 上記以外の報酬の金額 3,500千円

経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成17年3月期	9,247	709	702	432	52 51
平成18年2月期	12,413	339	405	265	32 04

原油価格の高騰や自然災害等の不安定な影響もありましたが、企業収益の改善による設備投資の増加や株式市場の回復等により、景気は着実な持ち直しを見せ、個人消費も緩やかな回復傾向を続けてきました。

しかしながら当社を取り巻く環境は、新たなヒットキャラクターが誕生しない状態が長期化し、全体的には苦戦を強いられるという厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループでは、平成17年7月から新たにグループ入りした「ナカヌキヤ」の業績が連結業績に加わり、売上高のボリュームアップを図りましたが、卸売事業のアミューズメント業界向け販売部門の低迷が影響し、連結売上高12,413百万円、連結経常利益405百万円、連結当期純利益265百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### 〔卸売事業〕

アミューズメント業界向け販売部門におきましては、競合他社との差別化を図るために、ディープインパクト等の人気競走馬をキャラクター展開した「スーパーホースシリーズ」や「ガッツ石松くん」等の新キャラクター商品を投入し、注目は集めたものの全体の業績を押し上げるまでには至りませんでした。また、オリジナル商品の開発が不足したこと等により、特にメーカー系オペレーターへの売上高は前期の実績を大きく下回りました。この結果、売上高は5,296百万円となりました。

S P部門におきましては、お菓子メーカーのOEMや雑誌の付録等が決まり好調に推移しました。この結果、売上高は481百万円となりました。

物販業界向け販売部門におきましては、新規取引先（専門店、卸売）の開拓による売上の増加が大きく寄与いたしました。商品面では、新商品の不足によりキーホルダー類の売上が低迷し、またクリスマス商品の売上の減少もあったものの、ホビー系やホーム雑貨を中心とした品揃えの拡充によりキャラクター雑貨の売上が好調であり、売上高は1,961百万円となりました。

以上の結果により、売上高は7,739百万円、営業利益は252百万円となりました。

##### 〔小売事業〕

平成17年7月より、「健康で明るく楽しい」を基本コンセプトとするバラエティショップ「ナカヌキヤ」による小売事業がスタートしました。リニューアルを進めながら、女性をターゲットとした品揃えと明るい店づくりを行い、さらに顧客層の幅を広げることを目的に、キャラクターグッズ専門店であるキディランドのF C店を広島本通り店でオープンしました。この結果、商品のカテゴリー別売上高構成比は、化粧品22.3%、服飾19.6%、家庭用電化製品12.8%、情報機器7.0%となり、家電製品は全体の売上高の37.2%と非家電製品と比べて比率が小さくなりました。

以上の結果により、売上高は4,674百万円、営業利益は89百万円となりました。

(2) 財政状態  
当期の概況

	前連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減 (△印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,751	145,688	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,789	△577,295	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△131,290	15,456	—
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△53	1,014	—
現金及び現金同等物の増加額・減少額 (千円)	△229,885	△415,135	—
現金及び現金同等物期首残高 (千円)	1,540,231	1,310,346	—
現金及び現金同等物期末残高 (千円)	1,310,346	895,210	—

(注) 平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、比較増減を表示しておりません。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加および投資有価証券の売却による収入等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が低迷したことに加えて営業譲受に伴う支出等により、前連結会計年度末に比べ415百万円減少し、当連結会計年度末には895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、145百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が481百万円と低迷したことに加えて保証金の増加が195百万円あったこと等により一部相殺されたものの、仕入債務の増加等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、577百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が123百万円あったこと等により一部相殺されたものの、営業譲受に伴う支出が602百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15百万円となりました。

これは主に、短期・長期借入金の返済による支出が1,370百万円および配当金の支払額が73百万円あったこと等により一部相殺されたものの、短期借入金による収入が1,400百万円およびストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が60百万円あったこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	57.1	70.4	58.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	168.7	178.9	125.2
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	125.2	141.6	176.1

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年2月期は決算期変更により11ヶ月間となっているため、平成18年2月期の債務償還年数は、有利子負債／（営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）×12／11）で計算しております。

(3) 次期の見通し

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期(実績)	12,413	405	265	32 04
平成19年2月期(予想)	15,000	600	333	40 38
対前期増減率(%)	20.8	47.9	25.8	—

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更したため、上記の平成18年2月期(実績)は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の実績数値を記載しております。

(単独)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成18年2月期(実績)	5,941	304	183	21 99
平成19年2月期(予想)	6,700	500	270	32 66
対前期増減率(%)	12.8	64.4	47.2	—

(注) 当社は決算期を毎年3月末日から毎年2月末日へ変更したため、上記の平成18年2月期(実績)は11ヶ月間(平成17年4月1日～平成18年2月28日)の実績数値を記載しております。

今後も企業収益の好調さが家計部門へ波及し、個人消費の伸長が期待されますが、優勝劣敗の構図がますます顕著となり、依然として厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況の中、当社グループは真にお客様が求める商品・サービスを追求するために、現場主義を徹底して市場ニーズ・トレンドを的確につかみ、キャラクター商品の直販体制企業として消費者の声を即座に商品化し展開できるビジネスモデルを創造してまいります。また、企画開発部門のさらなる拡充と社員各自の能力増進を図るとともに、営業部門とのコミュニケーションを緊密にすることによって、企画開発期間の短縮をすすめてまいります。さらにキャラクタービジネスの裾野を広げるアライアンス、M&Aも継続して進め、グループ全体の企業価値拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高15,000百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益333百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①市場規模について

当社は、アミューズメント施設のプライズ機に投入されるぬいぐるみ、キーホルダー等の景品を企画し、アミューズメント施設のオペレーター等に直接販売しております。

平成13年9月20日に改訂された風俗営業等の規則及び適正化に関する法律等の「解釈運用基準」により、プライズ機向けの景品について小売価格がおおむね800円以下と規制されていることから単価が低く、またアミューズメント施設等に設置されているプライズ機向けに用途が限定して開発されているため、当社の属するアミューズメント業界向け販売部門の市場規模は小さく、大手ゲーム機メーカーがおおむね半分のシェアを占めていると言われており、残りを当社を含めた30社程度で競合している状況であります。また、アミューズメント施設等のオペレーター売上高は、景気動向やゲーム機・キャラクター等のヒットに恵まれるか否かに影響を受けるため、当社グループの業績にもその影響が及びます。

#### ②キャラクター商品への依存について

当社グループの取扱商品の大半はキャラクター商品であります。取扱いキャラクターを分散し、機動的な仕入体制をとることにより、キャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応しておりますが、キャラクターの人気度によって、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、商品開発にあたっては、キャラクターの商品化許諾権を持つ著作権元との契約により、商品化許諾を受けたキャラクターを用いた商品を提供しておりますが、人気キャラクターの商品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの商品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。さらに、商品化にあたっては、商品化許諾契約を締結しておりますが、そのキャラクターの商品化を包括的に獲得するものではなく、カテゴリごとに契約することが多く、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではありません。

#### ③商品のライフサイクルについて

当社グループの取扱う商品のライフサイクルは短く、当社グループが消費者動向に対する的確な予測および迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット商品の開発を行えた場合でも一時的な人気にとどまった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、ユーザーニーズを的確にとらえた商品を継続的に市場に投入していく方針ですが、販売不振等により滞留在庫が増加した場合には、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあります。また、商品の調達は注文を受けてから行うことは少なく、見込みで調達することがほとんどであることから、見込み違いにより滞留在庫が増加した場合には、当社グループの業績が変動する場合があります。

#### ④生産体制について

当社グループは商品の企画・販売に特化しており、自社の生産設備を保有しておらず、生産と物流に関しましてはすべて外注にて対応しております。外注先を分散することにより、外注先の倒産等の事態が発生した場合に備えておりますが、外注先にて納期が遅れる等の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、品質管理を徹底しておりますが、不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。特に海外からの調達に関しましては、納期管理と品質管理に重点をおいており、輸入業者との生産工程の進捗状況のすりあわせや、現地と国内による商品検査等を徹底しております。

#### ⑤ストックオプション制度について

当社グループは、取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲向上のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを付与しております。このストックオプションにより付与した株式の総数は267,869株であり、平成18年3月末の発行済株式総数の3.2%に相当し、これらのストックオプションが行使された場合には、当社の株式価値は希薄化するとともに、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは今後もストックオプションを付与する可能性があります。

#### ⑥個人情報保護について

当社グループの小売事業では、ポイントカードの会員獲得や売り場の販売促進・アフターサービス等のために、お客様から個人情報をいただき、厳格な管理のもとで運用させていただいております。コンプライアンスの重要性を含めて全社員に教育を実施するとともに、今後も個人情報保護・管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、以上のような対策を講じたにも関わらず、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業および業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### ⑦新規出店について

当社グループの小売事業は、現在8店舗で運営を行っており、今後は積極的な出店を行う方針ではありますが、何らかの事情で当社の出店ベースが鈍化したり、新規店舗の業績が不調であった場合には、当社グループの業績の拡大に悪影響を与える可能性があります。

また、出店に際しては、当該店舗の商圈の調査結果、立地条件など十分に勘案の上で決定しますが、採算計画を満たすスペースの確保、出店交渉段階での競合他社の動向、その他出店交渉の経過の状況等により、出店が計画どおりに実行されない場合もあります。そうした出店計画の変更や出店時期の遅延により、新店売上高が変動し、グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。さらに、新規出店時に負担する初期費用の発生等の関係から、新規出店の店舗数が前期と比較して大幅に増減する場合、当社グループの業績に対して一時的に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧競合等の脅威について

当社グループの小売事業は、家電量販店として事業を展開しておりましたが、「健康で明るく楽しい」のコンセプトの基、店舗名を「ナカヌキヤ」に統一し、従来の家電量販店の枠を超えた店舗形態に変換して現在に至っております。しかしながら依然として家電製品の売上高比率は約40%ほどあり、既存店や新規店舗の近辺に大型家電量販店が出店してきた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。今後は、家電製品に替わる商品群の構築が課題となっております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,310,346		895,210		△415,135	
2. 受取手形及び売掛金		1,050,464		1,062,061		11,596	
3. 棚卸資産		232,054		1,048,255		816,200	
4. 繰延税金資産		47,131		137,835		90,703	
5. その他	※5	48,893		115,995		67,102	
貸倒引当金		△3,877		△3,577		299	
流動資産合計		2,685,013	69.1	3,255,781	64.0	570,768	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	385,928		418,912			
減価償却累計額		162,651	223,277	174,956	243,955	20,678	
2. 車両運搬具		13,224		14,917			
減価償却累計額		6,471	6,752	8,166	6,750	△2	
3. その他		47,030		69,359			
減価償却累計額		24,924	22,106	39,929	29,429	7,322	
4. 土地	※1		278,748		278,748	—	
5. 建設仮勘定			—		46,000	46,000	
有形固定資産合計			530,884	13.6	604,883	11.9	73,998
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			6,125		6,410	285	
2. ソフトウェア仮勘定			16,000		—	△16,000	
3. その他			418		334	△84	
無形固定資産合計			22,544	0.6	6,744	0.2	△15,799

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	218,262		239,377		21,115
2. 破産債権・更生債権 等		13,229		1,265		△11,964
3. 保証金		—		540,797		540,797
4. 保険積立金		276,644		293,951		17,307
5. 繰延税金資産		142,493		136,667		△5,825
6. その他		42,016		5,714		△36,302
貸倒引当金		△43,779		△1,265		42,514
投資その他の資産合計		648,866	16.7	1,216,508	23.9	567,642
固定資産合計		1,202,294	30.9	1,828,135	36.0	625,841
資産合計		3,887,308	100.0	5,083,917	100.0	1,196,609
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		666,291		1,039,110		372,819
2. 短期借入金	※1	164,744		194,000		29,256
3. 未払金		109,206		398,746		289,539
4. 未払費用		37,255		56,505		19,249
5. 未払法人税等		40,403		167,798		127,395
6. 賞与引当金		48,740		54,153		5,413
7. ポイント割引引当金		—		61,694		61,694
8. その他	※5	7,142		25,604		18,461
流動負債合計		1,073,784	27.6	1,997,612	39.3	923,828
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		78,193		78,002		△191
2. 預り保証金		—		25,000		25,000
固定負債合計		78,193	2.0	103,002	2.0	24,808
負債合計		1,151,977	29.6	2,100,614	41.3	948,637

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3	394,744	10.1	425,035	8.4	30,291
II 資本剰余金		425,922	11.0	456,051	9.0	30,128
III 利益剰余金		1,911,604	49.2	2,093,430	41.2	181,826
IV その他有価証券評価差額 金		10,639	0.3	17,526	0.3	6,886
V 自己株式	※4	△7,580	△0.2	△8,741	△0.2	△1,160
資本合計		2,735,330	70.4	2,983,302	58.7	247,972
負債、資本合計		3,887,308	100.0	5,083,917	100.0	1,196,609

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっております。

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,247,329	100.0		12,413,851	100.0	—
II 売上原価			6,637,854	71.8		9,378,041	75.5	—
売上総利益			2,609,474	28.2		3,035,809	24.5	—
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		359,497			335,149			
2. 貸倒引当金繰入額		—			281			
3. 給与手当		648,043			932,726			
4. 賞与引当金繰入額		48,740			54,153			
5. 福利厚生費		172,760			200,682			
6. 退職給付引当金繰入額		32,775			16,137			
7. 賃借料		—			347,990			
8. 減価償却費		19,486			19,794			
9. その他		619,115	1,900,419	20.5	789,209	2,696,124	21.8	—
営業利益			709,055	7.7		339,684	2.7	—
IV 営業外収益								
1. 受取利息		160			427			
2. 受取配当金		2,647			1,960			
3. 投資有価証券売却益		—			49,036			
4. 保険解約益		9,654			9,997			
5. 賃貸収入		6,924			10,943			
6. その他営業外収益		4,433	23,820	0.2	19,710	92,076	0.8	—
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,662			2,012			
2. 上場関連費用		13,194			—			
3. 為替差損		—			7,020			
4. 賃貸原価		8,979			12,282			
5. その他営業外費用		3,598	30,433	0.3	4,805	26,121	0.2	—
経常利益			702,442	7.6		405,639	3.3	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	483			—			
2. 貸倒引当金戻入額		10,551			—			
3. 投資有価証券売却益		—			25,031			
4. 保険解約益		36,099			—			
5. 火災保険差益		—			26,682			
6. ポイント割引引当金戻入額		—	47,135	0.5	24,617	76,330	0.6	—
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	414			284			
2. 固定資産除却損	※3	96	510	0.0	—	284	0.0	—
税金等調整前当期純利益			749,066	8.1		481,686	3.9	—
法人税、住民税及び事業税		289,296			305,906			
法人税等調整額		27,450	316,746	3.4	△89,592	216,313	1.8	—
当期純利益			432,319	4.7		265,372	2.1	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので、対前年比は記載しておりません。

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			409,338		425,922	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		16,584	16,584	30,128	30,128	—
III 資本剰余金期末残高			425,922		456,051	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			1,627,049		1,911,604	—
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		432,319	432,319	265,372	265,372	—
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		130,864		72,945		
2. 役員賞与		16,900	147,764	10,600	83,545	—
IV 利益剰余金期末残高			1,911,604		2,093,430	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので、対前年比は記載しておりません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		749,066	481,686	—
減価償却費		29,823	33,978	—
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△8,098	5,413	—
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△11,489	△42,814	—
ポイント割引引当金の増加額・減少額 (△)		—	△24,617	—
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		13,330	△191	—
保証金の減少額・増加額 (△)		—	△195,774	—
受取利息及び受取配当金		△2,807	△2,388	—
支払利息		4,662	2,012	—
投資有価証券売却益		—	△74,068	—
保険解約益		△45,754	△9,997	—
固定資産売却損		414	284	—
固定資産売却益		△483	—	—
固定資産除却損		96	—	—
売上債権の減少額・増加額 (△)		278,462	△634	—
棚卸資産の減少額・増加額 (△)		△64,938	△176,678	—
仕入債務の増加額・減少額 (△)		△175,310	365,994	—
未払金の増加額・減少額 (△)		△38,486	21,888	—
役員賞与の支払額		△16,900	△10,600	—
その他		△62,864	△60,220	—
小計		648,720	313,273	—
利息及び配当金の受取額		2,807	2,388	—
利息の支払額		△4,600	△1,792	—
法人税等の支払額		△679,680	△168,180	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,751	145,688	—

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△104,375	△56,188	—
投資有価証券の売却による収入		10,610	123,057	—
保険積立による支出		△23,255	△28,434	—
保険解約による返戻金収入		85,891	20,103	—
有形固定資産の取得による支出		△21,917	△49,605	—
有形固定資産の売却による収入		1,115	120	—
無形固定資産の取得による支出		△16,458	—	—
貸付金の回収による収入		2,600	—	—
営業譲受に伴う支出	※2	—	△602,045	—
その他		—	15,698	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△65,789	△577,295	—

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		440,000	1,400,000	—
短期借入金の返済によ る支出		△462,000	△1,368,000	—
長期借入金の返済によ る支出		△7,992	△2,744	—
株式の発行による収入		33,231	60,419	—
自己株式の取得による 支出 (純)		△4,386	△1,160	—
配当金の支払額		△130,143	△73,058	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△131,290	15,456	—
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△53	1,014	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額・減少額 (△)		△229,885	△415,135	—
Ⅵ 現金及び現金同等物期首 残高		1,540,231	1,310,346	—
Ⅶ 現金及び現金同等物期末 残高	※1	1,310,346	895,210	—

(注) 当連結会計年度は決算期変更に伴い11ヶ月決算となりましたので、対前年比は記載しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム	連結子会社数 3社 ㈱サンエス ㈱ケー・ディー・システム ㈱ナカヌキヤ 上記のうち、㈱ナカヌキヤについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（㈱イマージ）は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 総平均法（月次）による原価法を採用しております。 ただし、㈱ナカヌキヤは主として先入先出法による原価法を採用しております。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	車両運搬具	2～6年	その他	2～10年
建物及び構築物	13～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～10年													
建物及び構築物	3～50年													
車両運搬具	2～6年													
その他	2～10年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント割引引当金 小売事業の各店舗におけるポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>												
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>												

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には、 振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建 予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために 行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の 累計を比較し、両者の変動額等を基礎に して有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等であります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「保証金」は前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保証金」の金額は2,666千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は64千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃借料」は前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃借料」の金額は40,983千円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は838千円であります。</p> <p>「為替差損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は1,232千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額・減少額(△)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増加額・減少額(△)」は16,295千円(増加額)であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の減少額・増加額(△)」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保証金の減少額・増加額(△)」は△926千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																				
<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,454千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,744千円</td> </tr> </table>	建物	132,734千円	土地	190,720千円	計	323,454千円	短期借入金	62,000千円	一年以上以内返済予定長期借入金	2,744千円	計	64,744千円	<p>※1 担保提供資産と対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> </table>	建物	125,218千円	土地	190,720千円	計	315,938千円	短期借入金	104,000千円
建物	132,734千円																				
土地	190,720千円																				
計	323,454千円																				
短期借入金	62,000千円																				
一年以上以内返済予定長期借入金	2,744千円																				
計	64,744千円																				
建物	125,218千円																				
土地	190,720千円																				
計	315,938千円																				
短期借入金	104,000千円																				
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円																
投資有価証券(株式)	0千円																				
投資有価証券(株式)	0千円																				
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,119,703株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,282,324株であります。</p>																				
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,610株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,098株であります。</p>																				
<p>※5 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																				



① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	93,828	111,751	17,923
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,828	111,751	17,923
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		93,828	111,751	17,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	106,510

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,642	109,166	29,524
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,642	109,166	29,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		79,642	109,166	29,524

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年2月28日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	130,210

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年2月28日現在）  
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

平成10年10月1日から退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△141,636	△150,358
(2) 年金資産 (千円)	63,442	72,356
(3) 退職給付引当金 (千円) ((1)+(2))	△78,193	△78,002

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
(1) 勤務費用等 (千円)	32,864	18,861
(2) 年金資産運用損益 (千円)	△88	△2,724
(3) 退職給付費用 (千円) ((1)+(2))	32,775	16,137

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	32,446	賞与引当金	22,388
商品評価損	7,469	商品評価損	28,248
その他	7,215	未払事業税	15,407
繰延税金資産合計	47,131	ポイント割引引当金	25,909
		その他	46,704
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産小計	138,658
貸倒引当金	17,789	評価性引当金	△823
退職給付引当金	31,775	繰延税金資産合計	137,835
減損損失	98,163		
繰越欠損金	37,818	繰延税金資産 (固定)	
その他	2,048	貸倒引当金	652
繰延税金資産小計	187,595	退職給付引当金	31,698
評価性引当金	△37,818	減損損失	96,890
繰延税金資産合計	149,777	繰越欠損金	62,923
繰延税金負債 (固定)		その他	19,424
その他有価証券評価差額金	△7,283	繰延税金資産小計	211,589
繰延税金負債合計	△7,283	評価性引当金	△62,923
繰延税金資産 (固定) の純額	142,493	繰延税金資産合計	148,665
		繰延税金負債 (固定)	
		その他有価証券評価差額金	△11,998
		繰延税金負債合計	△11,998
		繰延税金資産 (固定) の純額	136,667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	欠損子会社の未認識税務利益 2.7%
	交際費等永久に損金に参入されない項目 0.8%
	住民税均等割等 0.6%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,739,307	4,674,543	12,413,851	—	12,413,851
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,313	—	34,313	△34,313	—
計	7,773,621	4,674,543	12,448,165	△34,313	12,413,851
営業費用	7,521,421	4,585,316	12,106,738	△32,571	12,074,166
営業利益	252,199	89,226	341,426	△1,742	339,684
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,913,302	1,811,265	5,724,568	△640,650	5,083,917
減価償却費	32,004	1,973	33,978	—	33,978
資本的支出	20,471	43,958	64,429	—	64,429

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役務

(1)卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売および電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2)小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック、家電製品等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しております。よって、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）および当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）および当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社グループは、事業を拡大するため、キャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売事業を目的とする100%出資子会社を平成17年5月20日に設立し、同社は、中川無線電機株式会社とその営業の一部を譲受ける契約を平成17年5月27日に締結しております。</p> <p>1. 設立した会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社ナカヌキヤ</p> <p>(2) 資本金 10百万円</p> <p>(3) 本店所在地 大阪市中央区</p> <p>(4) 決算期 2月</p> <p>2. 譲受契約の概要</p> <p>(1) 譲受事業</p> <p>「ナカヌキヤ」の名称で中川無線電機株式会社が出店しているキャラクター商品、インポートブランド商品、コスメティック、生活雑貨、家電商品等の小売店舗のうち8店舗の営業</p> <p>(2) 譲受ける主な資産・負債等</p> <p>譲受対象のナカヌキヤ店舗に関連する資産、契約上の地位及びリース契約等(ただし、仕入債務等は譲受対象外)</p> <p>(3) 譲受価額</p> <p>635百万円</p> <p>(ただし、譲受期日までの間における譲受対象資産の変動等に応じて調整をする場合があります。)</p> <p>(4) 譲受日</p> <p>平成17年7月1日</p>	

## 5. 生産、仕入および販売の状況

### (1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

### (2) 仕入の状況

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
卸売事業	5,865,048
小売事業	3,782,885
合計	9,647,933

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
卸売事業	7,739,307
小売事業	4,674,543
合計	12,413,851

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 当連結会計期間より新たに小売事業を開始し、事業内容が単一セグメントでなくなったことによりセグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。